

TCG

CORPORATE REPORT

2021

想いを築く。心に響く。



TCG
高松コンストラクショングループ

証券コード：1762

経営理念

建設を通じて社会における
相互補完の一翼を担う。

基本理念3ヶ条

1. 経営目標

我が社はステークホルダーに対し、利益の配分を通じて高い評価を得ることを目指し、もって我が社ならびにグループトータルの企業価値の増大をはかる。

2. 経営姿勢

経営目標達成のため、よりビックでよりハイプロフィットなグループを目指す。ただし、不正や不当な手段による社益の追求はもちろん、浮利を追うなど利益第一主義に陥ってはならない。

3. 存在意義

グループ憲章の遵守をはかり、グループ各社の経営を適切に指導し、もってグループ全体の発展を通じて社会に貢献することを使命とするホールディングカンパニーである。

情報開示とコミュニケーションツール

財務情報

非財務情報

コーポレートレポート



株主通信



有価証券報告書



コーポレート・ガバナンス報告書



決算短信



ESGサイト



決算説明会資料



編集方針

高松コンストラクショングループは、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールとして、2021年3月期より「コーポレートレポート」を年次で発行することにいたしました。「コーポレートレポート」では、当社グループの事業全体像およびESGに関する取り組みをご紹介します。その内容についてステークホルダーの皆様との対話を重ねることで、企業価値の向上をはかることを目的としています。
対象期間：2020年4月1日から2021年3月31日

注意事項

本レポートには、当社グループの事業に関する将来の見通しが含まれています。これらは現時点で入手可能な情報から予測したものであり、今後のさまざまな要因により、実際の業績等とは異なる可能性があります。

Contents

イントロダクション

企業理念・目次	01
At a Glance	03
TCGグループとは	05
TCGグループのあゆみ	07

戦略



トップメッセージ	09
これまでの中期経営計画	15
中期経営計画の概要	16

特集



1. R&Dへの取り組み	17
2. DXへの取り組み	19

事業概況

建築事業	21
土木事業	23
不動産事業	25
木造戸建住宅事業	26

ESG

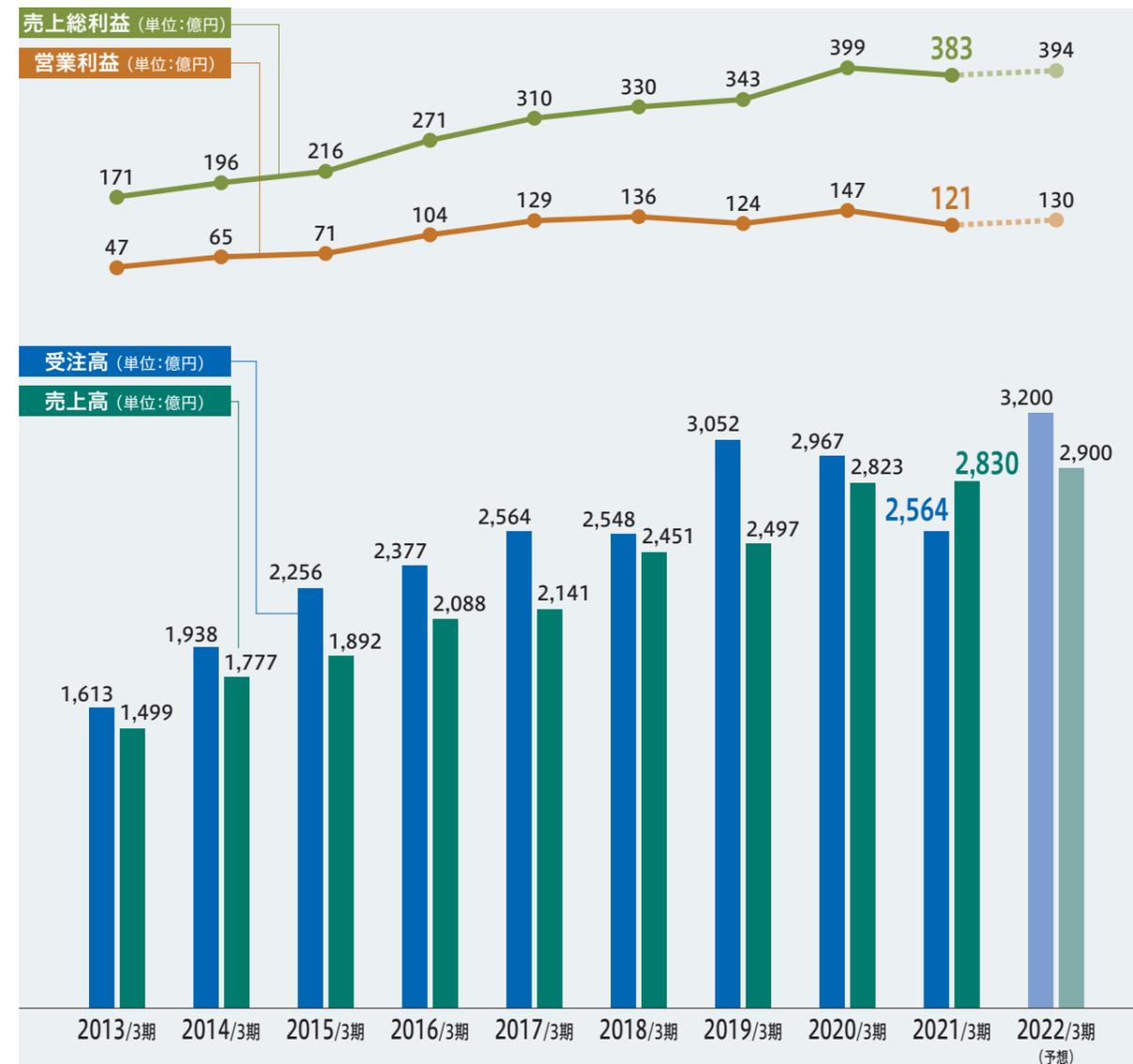


ESG	27
環境・社会への取り組み	28
コーポレート・ガバナンス	30

会社概要

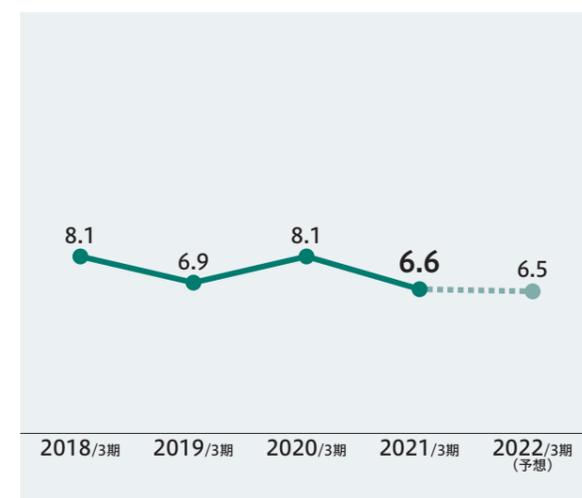
連結財務諸表	35
会社概要・株式情報	38

At a Glance

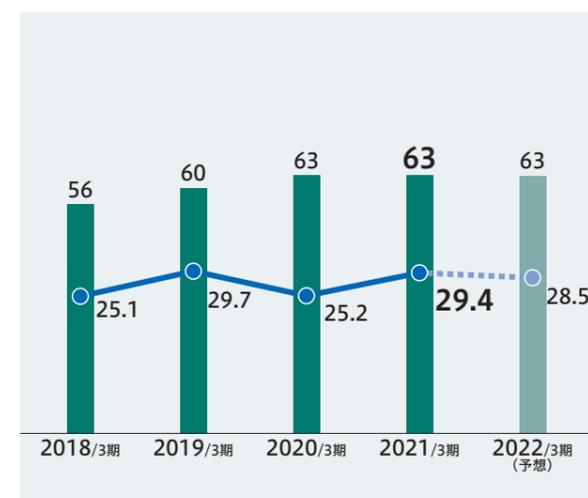


※上記は高松コンストラクショングループ連結の数値

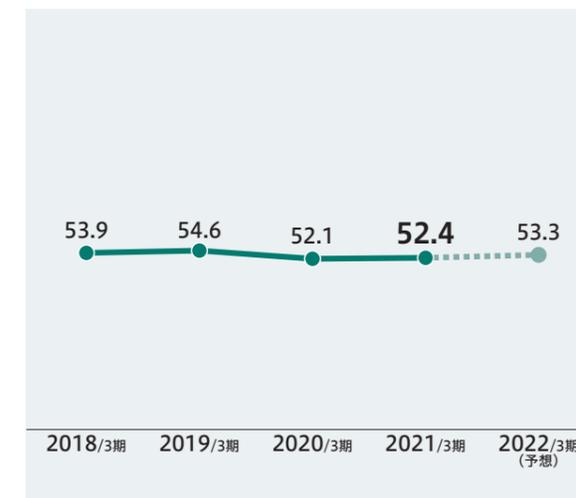
ROE(自己資本利益率) (単位:%)



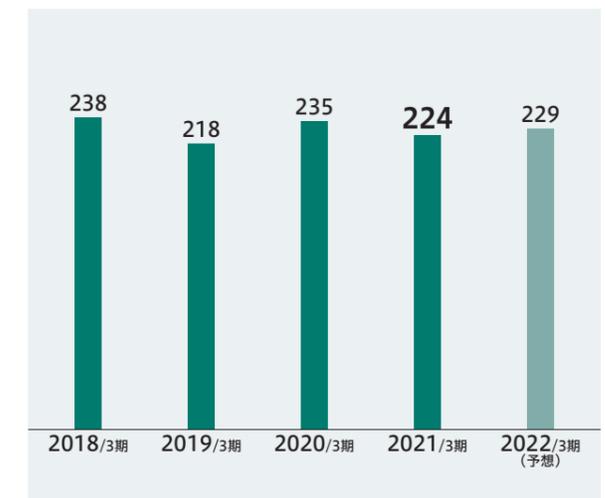
1株あたり配当額 (単位:円)/配当性向 (単位:%)



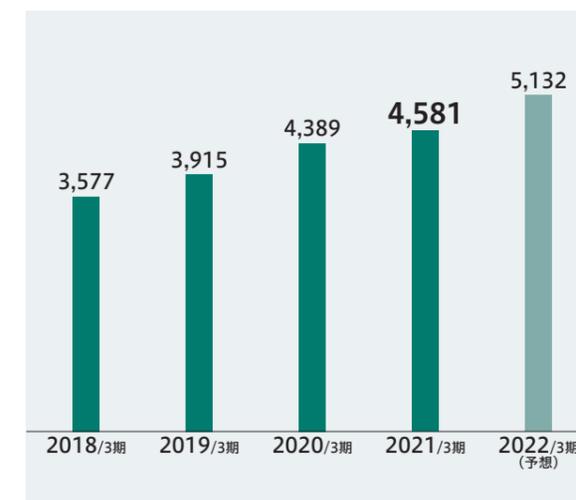
自己資本比率 (単位:%)



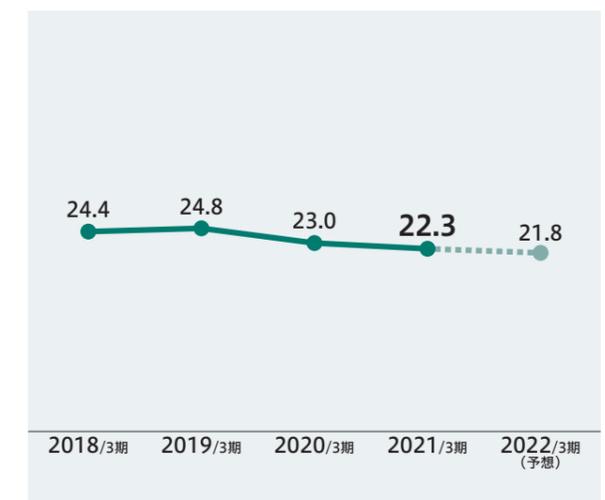
新卒採用者数 (単位:人)



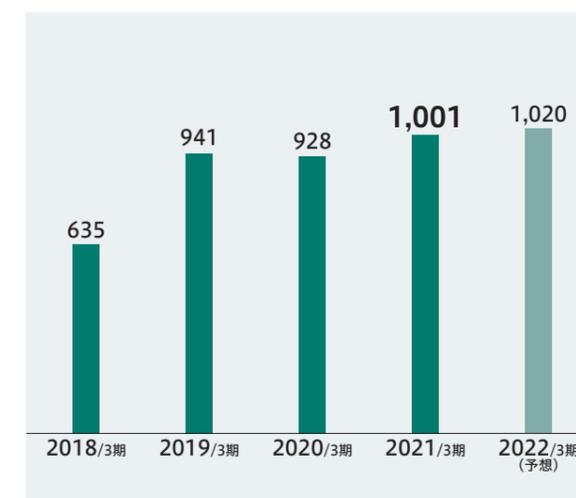
従業員数 (単位:人)



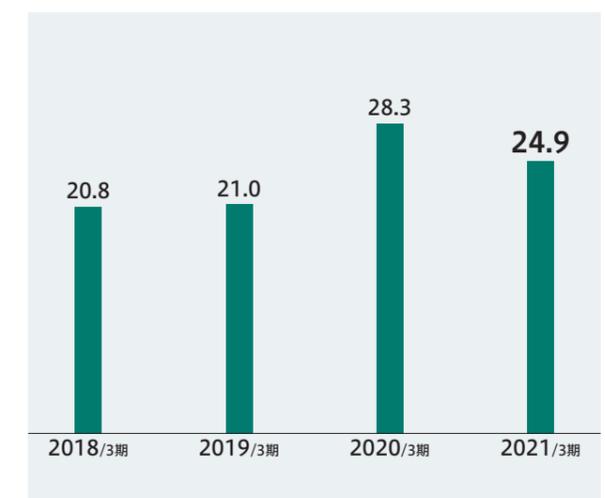
新卒採用者に占める女性の比率 (単位:%)



SDGs貢献売上高 (単位:百万円)



労働災害発生件数 (単位:件)



※JV工事は持分に応じて計上しております。

TCGグループとは

TCGグループは各分野でトップクラスの会社が集結したユニークな専門企業集団です。建設に関するお客様の幅広いニーズに迅速にお応えしております。

高松建設グループ

		高松建設株式会社 売上高 894 億円
高松テクノサービス株式会社(大阪) 売上高 44 億円	高松エステート株式会社(大阪) 売上高 112 億円	高松エステート株式会社(東京) 売上高 81 億円
	株式会社住之江工芸 売上高 19 億円	株式会社金剛組 売上高 37 億円
高松テクノサービス株式会社(東京) 売上高 28 億円		タカマツハウス株式会社 売上高 8 億円
株式会社中村社寺 売上高 8 億円	株式会社ミブコーポレーション 売上高 57 億円	大昭工業株式会社 ^{※1} 売上高 30 億円
	大昭工業株式会社 ^{※1} 売上高 30 億円	Takamatsu Construction Group USA Inc. 売上高 1 億円
株式会社タツミプランニング 売上高 42 億円		

高松建設 12社 | 青木あすなる建設 7社

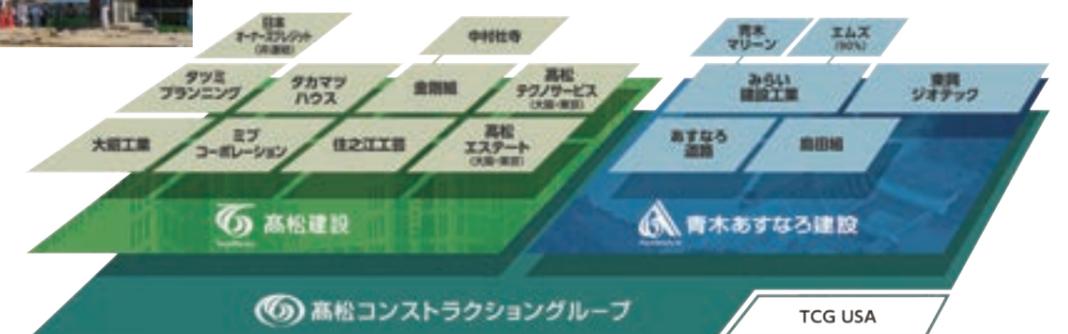
2021年4月1日現在

青木あすなる建設グループ

		青木あすなる建設株式会社 売上高 895 億円
みらい建設工業株式会社 売上高 278 億円	東興ジオテック株式会社 売上高 244 億円	青木マリーン株式会社 売上高 33 億円
	株式会社エムズ 売上高 23 億円	新潟みらい建設株式会社 ^{※2} 売上高 7 億円
あすなる道路株式会社 売上高 16 億円		
株式会社島田組 売上高 45 億円		

※1 大昭工業(株)は2021年2月26日にグループ入りしたため、2021年3月期の業績は当社連結業績に取り込んでおりません。
 ※2 新潟みらい建設(株)の全株式を2021年3月末に本間道路(株)に譲渡いたしました。

グループフォーメーション

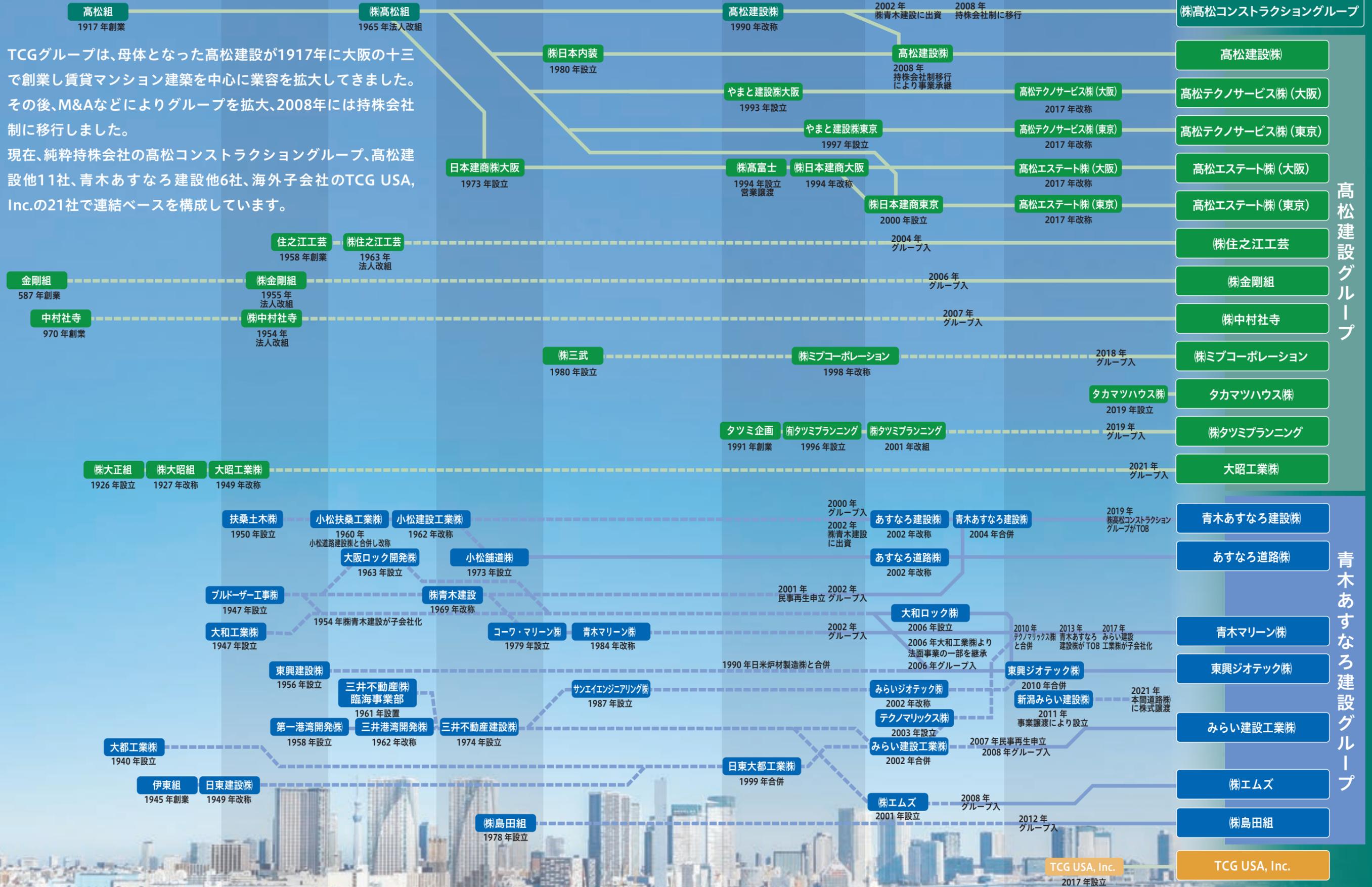


※その他連結子会社が5社、持分法適用会社が1社ございます。

TCGグループのあゆみ

TCGグループは、母体となった高松建設が1917年に大阪の十三で創業し賃貸マンション建築を中心に業容を拡大してきました。その後、M&Aなどによりグループを拡大、2008年には持株会社制に移行しました。

現在、純粋持株会社の高松コンストラクショングループ、高松建設他11社、青木あすなる建設他6社、海外子会社のTCG USA, Inc.の21社で連結ベースを構成しています。



高松建設グループ

青木あすなる建設グループ

TCGグループ

トップメッセージ

社員が組織の枠を超え シナジーを発揮し 未来の価値を創造する 企業グループへ。

代表取締役社長 高松 浩孝



グループの特色と強み

**提案型ビジネスモデルを武器とし、
多様な企業文化の集合体として
グループシナジーを発揮。**

私たち高松コンストラクショングループは、建築・土木・不動産の3分野を事業領域とする企業集団で、純粋持株会社である当社のもと、高松建設と青木あすなる建設の2つを中核とし、米国事業を展開するTakamatsu Construction Group USA Inc. (TCG USA)を合わせ、合計21社(2021年4月1日現在)の事業会社を擁しています。

高松建設は、主に賃貸マンションの建築など、法人ならびに個人顧客向けの土地有効活用事業を柱とする一方、青木あすなる建設は、官公庁や大手法人を顧客とする土木・建築事業を中心に展開しています。高松建設グループの主戦場である民間建築セクター・不動産セクターの低調時には、青木あすなる建設グループの公共工事がカバーし、逆に官需が落ち込んでいる時期は、民需の好調がこれを補うといった形で、双方のバランスが景気変動や市場変化に対する安定性を発揮し、これまで成長を遂げてきました。

2017年には、事業領域を国内から海外へ広げていくための布石としてTCG USAを設立し、米国事業を開始しました。さらに、2019年に設立したタカマツハウス株式会社を中心に、新規分野として木造戸建住宅事業に参入し、高松建設の賃貸マンション建設、青木あすなる建設の一般建築・土木工事に次ぐ「第3の柱」に育成する取り組みを進めています。

私たちの強みの1つは、高松建設が培ってきた「C&C (Consultant & Construction)」手法をルーツとする提案型ビジネスモデルにあります。通常の建築請負にとどまらず、お客様のご要望が明確化していない段階からご相談を受け、相続税対策などお客様に寄り添った働きかけをはかり、あるいは顧客企業のCRE戦略を的確に把握し、提案から設計・施工・アフターメンテナンスまで一貫しておこなうことで、強固な信頼関係を築

くものです。基本的には設計段階で競合他社を排除した特命受注となるため、入札案件のように価格競争にさらされず、高収益を確保することができます。また建築後も長期的にお客様との関係が維持され、新たな収益機会の獲得につながっていきます。

私たちのもう1つの強みは、グループ内で各企業が優位性を発揮することによるシナジー効果です。高松建設が持つ提案力と、青木あすなる建設が土木分野で築き上げてきた高度な技術力の融合は、大手クライアントからの受注獲得における武器となり、大型物流施設のJV事業やPFI (Private Finance Initiative: プライベート・ファイナンス・イニシアティブ) 案件の推進など、協業展開による実績をあげつつあります。もちろんグループ内では、顧客情報や技術情報・ノウハウの共有などによるシナジー効果も生まれ、メリットをもたらしています。

さまざまな歴史・背景や企業文化を持った会社の集合体である当社グループは、グループシナジーを強みとして活かすべく、M&Aの実施においても買収先企業が育んできた固有の価値を尊重し、多様性を認めつつ、企業間の融和・統一に時間をかけてきました。そのことがグループ経営における相互信頼を高め、結束を強固にしていると思います。

新社長としての想い

**互いを尊重しつつ理念を共有し、
社会から信頼される
高いコンプライアンスを持つグループへ。**

創業家出身の私は、2007年に取締役として当社に入り、やまと建設株式会社(現・高松テクノサービス株式会社)の副社長を務めた他、海外事業の推進役としてTCG USAの経営に携わり、当社ではグループ戦略本部などを担当してきました。当社入社以前の経歴は、大学卒業後に銀行勤務を経て香港に渡り、現地のビジネススクールを経て起業し、13年間事業を営んでいました。

トップメッセージ

当社の一員となって最も感銘を受けたのは、お客様との信頼関係の強さです。お客様が当社という会社および社員に対し、大きな信頼を寄せてくださっている。その目に見えない価値をしっかりと受け継いでいかなければいけないという気持ちを固めました。

多様な企業文化の集合体である当社グループにおいて、社員一人ひとりに「浮利を問わず、誠実な対応でお客様を幸せにする」という理念を浸透させ、広く社会から信頼される高いコンプライアンスを持ったグループを実現していくこと。それが私の社長としてのミッションであると認識しています。そして各企業から集まった社員が、組織の枠を超えた活躍によって幅広い事業機会を生み出し、さまざまなスキルをもってプロジェクトと一緒に推進していく。そうした価値創造のあり方が当社グループの理想だと考えています。

私たちは、2023年竣工予定の新東京本社ビル(東京都港区)にグループ各社を集結させ、未来の価値創造に向けてシナジーを加速していきます。

価値観と社会課題認識

お客様からの信頼を築く根幹として、誠実・堅実で一貫した企業姿勢をグループ全体で共有。

当社グループは、「目標一致」「独立尊重」「協力競争」「価値基準」の4項目から成るグループ憲章を制定しています。各社が目指す方向性を同一とし、互いの独立性を尊重しつつ、相互協力と競争の調和をはかること、そして不正・不当な手段で社益を追求せず、利益第一主義に陥らないことを定めた内容です。ここに挙げた誠実・堅実で一貫した企業姿勢こそがお客様からの信頼を築く根幹であり、グループ全体で共有すべき価値観を示していると考えています。

経営理念には、「建設を通じて社会における相互補完の一翼を担う。」ことを掲げました。社会への貢献が企業の存続条件であることを明確に意識し、グループの共通認識として浸透させていきます。

当社グループ事業にかかわる社会課題を俯瞰すると、

建設市場においては、環境保全への対応や地震・台風など自然災害の激甚化に備えたまちづくりが求められる一方、今後は国内人口の減少に伴う市場規模の縮減が進んでいくと見られます。その結果、新設のための建設投資が縮小し、既存建築物の改修・維持管理が建設投資の中心となることは不可避と思われる。

そのなかで当社グループがシェアを獲得し、持続的に成長していくためには、社会のニーズを満たすべく建築物の耐久性向上や維持管理・メンテナンスサービスにおいて付加価値を高める必要があります。

また建設業界においては、建設技能者の高齢化と若年労働者の減少が年々深刻化しており、建設業の担い手を確保するうえで、業務負担の軽減や労働時間の短縮など職場環境の改善が喫緊の課題となっています。その解決には、ICTの活用や無人化の促進などによる生産性向上が必須であり、労働集約型産業からの脱却が当社グループのみならず、建設業界全体の大きなテーマになると認識しています。

中期経営計画の進捗と課題

5項目の「創る」による成長戦略を遂行。計画最終年度は増収・増益ながら目標未達の見通し。

3か年中期経営計画「Create! 2022」は、最終年度の2022年3月期連結業績における「受注高3,500億円」「売上高3,000億円」「営業利益180億円」を目標に掲げ、「高成長・高収益企業を創る」「グループの新事業領域を創る」「シナジー効果の創出」「多様性尊重、コンプライアンス重視の企業文化の創出」「経済・社会や環境への価値創造」の5項目を重点方針とする成長戦略を打ち出したものです。

計画策定時の外部環境認識は、前述の通り中長期的に国内建設市場の縮減、建設投資の漸減傾向を想定しつつ、数年間は50兆円以上の投資規模を維持するものと見込み、当社グループにおいては、シェア向上による成長トレンドの継続を前提としました。しかしながら想定外の外部環境要因として、新型コロナウイルス感染症の拡大が受注に影響を及ぼし、業績目標に対する遅れが生じています。



重点方針にもとづく取り組みについて、この2年間の進捗状況を述べますと、高成長・高収益企業の実現は、成長エンジンである高松建設がコロナ禍の影響を受け、業績的には及第点に至っていません。今後は、賃貸マンション需要が依然として旺盛な首都圏において受注を確保すべく営業を強化し、同時に非住宅案件の利益率向上をはかっていきます。また競争力強化および生産性向上のカギを握るBIM/CIMなどのICT活用やDX化については、労働集約型産業からの脱却にもつながる取り組みとして積極的に推進中です。しかし現在は、対応人材の育成も含めて基礎固めの段階にあり、業績効果の発現には、まだ時間がかかる見通しです。

新事業領域の創出は、近年のM&Aを通じてタカマツハウスを中心とする木造戸建住宅事業の陣容が整ってきました。引き続き体制強化に向け、さらなるM&Aの実施も視野に入れ、第3の柱への育成をはかります。またTCG USAによる米国事業は、ニューヨークに収益不動産2物件を保有し、カリフォルニアではJVによる賃貸マンションの施工を進めています。これらの取り組みは、現地における情報収集や設計・施工ノウハウの吸収が目的です。今後は海外事業がグループ各社のシナジーを発揮できる事業展開を模索していく考えです。

シナジー効果の創出では、2019年に青木あすなる建設をTOBにより完全子会社化したことで、時間をかけて企業融和をはかる段階から、効果の最大化を目指す段階へ移行し、両社間に会議体を設けて取り組みを加速して

います。これからの課題として、情報プラットフォームの共通化など時間と費用がかかる作業を進めつつ、TCG技術研究所を通じた技術力と知見の集約・共有においてもシナジーを追求していきます。

多様性尊重、コンプライアンス重視の企業文化の創出については、すでに申し上げた通りです。経済・社会や環境への価値創造は、この後にSDGs/ESG経営の推進をご説明するなかで述べてまいります。

計画最終年度となる2022年3月期の連結業績は、増収・増益を見込んでいるものの、民間建設投資を中心にコロナ禍の影響が続くと想定し、「受注高3,200億円」「売上高2,900億円」「営業利益130億円」と、残念ながら目標数値には届かない見通しです。この1年間、高松建設は「提案力と技術力」のさらなる深掘りに努め、青木あすなる建設は、官庁工事の競争激化を乗り越え、受注の拡大をはかっていきます。

SDGs/ESG経営の推進

環境保全と住み続けられるまちづくりを推進、1,000億円を超えるSDGs貢献売上高を計上。

事業を通じて社会課題の解決を目指す当社グループは、SDGs(持続可能な開発目標)への寄与を指標化すべく、「SDGs貢献売上高」を設定しています。2021年3月期は、環

トップメッセージ

環境保全への貢献につながる売上高が434億円(連結売上高全体の15.3%)、住み続けられるまちづくりにつながる売上高が566億円(同20.0%)となり、合わせて1,001億円(同35.4%)のSDGs貢献売上高を計上しました。環境保全への貢献は、再生可能エネルギー関連施設の工事や自然共生素材・工法を用いた法面工事、CASBEEやZEBの規格に適合した建築などが該当します。住み続けられるまちづくりは、耐震性能が建築基準法を15%以上超過する建築物、耐震補強工事、長期優良住宅やマンションの大規模リフォームの他、社寺建築などの文化財事業も含まれます。

このSDGs貢献売上高は、現在建築中の新本社ビルの建築資金を「サステナビリティ・リンク・グリーンボンド」の発行により調達する際、目標として採用されました。

詳細はP14を参照

また当社グループは、ESG経営の一環として「女性活躍の推進」をテーマに掲げ、「Create! 2022」最終年度における「女性社員比率17%」「新卒採用者に占める女性比率30%」の達成を目指しています。このうち女性社員比率については、2021年3月期に1年前倒しで達成を果たしました。新卒採用者に占める女性比率は、現在22.3%となっており、さらなる引き上げを目指します。女性にとって働きやすい職場環境づくりと、多様なキャリアコースが描ける制度整備を進めていく方針です。

コンプライアンスについて

コンプライアンスはグループ経営の最重要課題として

従来以上に取り組みを強化。

当社グループでは、グループ各社の企業理念のなかで「不正や不当な手段による社益の追求」や「浮利を追求」ことを禁じており、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけています。

長い期間にわたり実践してきた企業理念であり、お客様やステークホルダーの皆様と永く良好なおつきあいをさせていただいてきた鍵となるものです。

グループ各社においても、社員教育や日々の指導において今後も徹底してまいります。

今後、当社グループが競争力を強化し持続的伸展を目指すためには、さまざまな課題に正面から立ち向かっていかなければなりません。それらの課題を克服するためには、それぞれの局面において難しい選択や決断を迫られる場面もあるかと思われます。

そのような場面に直面した際、何よりも必要なことは、一人ひとりが公正公明な判断軸を持って業務を遂行することです。この判断軸に歪み生じた場合、それが不正や不当な手段、不透明な行為につながります。

一部の企業においてコンプライアンスに反する行動により社会から厳しい制裁を受け、場合によっては企業自体が消滅するような事例が複数おきています。

グループ各社が社会からの信頼を保ち続けるためには、何よりもコンプライアンスを優先しなければならないことを自覚するよう今後も指導していきます。

ステークホルダーの皆様へ

豊かな未来を分かち合うべく、
強い使命感と倫理観をもって行動し、
グループが持つ力を発揮。

当社は、株主の皆様への利益還元について、安定配当の継続を基本方針としています。2021年3月期の連結業績は、利益面において前期を下回る結果となりましたが、年間配当額については本方針にもとづき、前期同額の1株当たり63円(中間23円・期末40円)としました。2022年3月期以降も本方針を維持し、当面は同額の配当を継続させていただく予定です。

これまで述べてまいりました「浮利を追わず、誠実な対応でお客様を幸せにする」という姿勢、そして「建設を通じて社会における相互補完の一翼を担う。」という経営理念は、当社グループが持続的成長を遂げていくための原点となる考え方です。お客様ならびに取引先様、株主の皆様、社員一人ひとりとその家族、そして当社グループを取り巻く社会全体から成るすべてのステークホルダーの皆様が共存・共栄し、豊かな未来を分かち合うために、私たちは強い使命感と倫理観をもって行動し、グループが持つ力を発揮してまいります。高松コンストラクショングループのさらなる進化にご期待ください。

経営TOPICS

サステナビリティ・リンク・グリーンボンド

2021年1月、サステナビリティ・リンク・ボンドとグリーンボンドを組み合わせた、国内初となるサステナビリティ・リンク・グリーンボンドの発行を決定いたしました。

サステナビリティ・リンク・グリーンボンドは、SDGsが掲げる17のゴールに対応した売上高(SDGs貢献売上高)を目標値に定め、調達資金を全額、環境性能に優れた当社グループの東京拠点ビルである新「TCGビル」の建設に充てたいします。なお、「新TCGビル」は2020年12月21日付けでCASBEE Aランクを取得済です。



新TCGビルイメージ図

2020年3月期～2022年3月期を期間とする当社グループの中期経営計画「Create! 2022」は、以下の5つの「創る」を柱に策定しています。

- ① 高成長、高収益企業を創る
- ② グループの新事業領域を創る
- ③ 多様性尊重、コンプライアンス重視の企業文化の創出
- ④ シナジー効果の創出
- ⑤ 経済・社会や環境への価値創造

5つ目の柱である「経済・社会や環境への価値創造」では、SDGsに向けた取り組みが当社グループの長期的な成長のために不可欠であると位置づけ、当社グループのSDGsへの取り組みを定量化するため、SDGsが掲げる17の目標に対応する売上高を「SDGs貢献売上高」と定義し、具体的な目標値を設定いたしました。

SPTs(サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット)は、2022年3月期以降の4カ年度累計の「SDGs貢献売上高」3,911億円以上としております。

この目標が達成できなかった場合は、各社債の金額100円につき0.5円の割合でプレミアムをお支払いすることとしております。

*1 サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs) サステナビリティ・リンク・ボンドの発行条件を決定する発行体の経営戦略にもとづく目標。

*2 Sustainability-Linked Bond Structuring Agent サステナビリティ・リンク・ボンド・フレームワークの策定およびセカンドパーティオピニオンの取得に関する助言などを通じて、サステナビリティ・リンク・ボンドの発行支援をおこなう者。

*3 Green Bond Structuring Agent グリーンボンド・フレームワークの策定およびセカンドパーティオピニオンの取得に関する助言などを通じて、グリーンボンドの発行支援をおこなう者。

発行体	株式会社高松コンストラクショングループ
回号	第2回債 (サステナビリティ・リンク・グリーンボンド)
発行年限	5年
発行額	100億円
利率	0.290%
発行条件と連動するSPTs *1	グループ会社全体のSDGs貢献売上高が将来(2022/3期以降)4カ年度累計で3,911億円以上
プレミアム	SPTsが未達の場合は社債の金額100円につき0.5円のプレミアムを支払う。
各社債の金額	1億円
発行価額	各社債の金額100円につき100円
条件決定日	2021年3月12日
発行日	2021年3月19日
償還日	2026年3月19日
取得格付	A-(株式会社日本格付研究所)
引受会社	大和証券株式会社(事務)、みずほ証券株式会社
Sustainability-Linked Bond Structuring Agent *2/ Green Bond Structuring Agent *3	大和証券株式会社

これまでの中期経営計画

New Light 2017

TRY!
NEXT CENTURY
2020

経営環境

- 国内建設市場は現状規模を維持。公共投資は当面堅調に市況を予想。
- 民間設備投資は不透明な環境が継続するが、賃貸住宅は底堅い環境が継続する。
- 建設技能労働者の高齢化が課題であり、新規入職者の確保が業界全体の問題である。

重点施策

- 技術研究所のグループでの活用の強化
- 戦略的M&Aへの取り組み
- 事業ポートフォリオの再構築
- グループガバナンスの向上
- 攻めのガバナンスの構築

成果と課題

中期経営計画最終年度の2017年3月期は、売上高は中期経営計画の目標値にわずかに及ばなかったものの営業利益は39億円の過達となりました。

その一方、グループシナジーの追求やガバナンスの向上など、目指した水準にまで到達していない項目もありました。

経営環境

- 好調な首都圏賃貸マンションを成長の柱とし、受注拡大と持続的成長を目指します。
- 官公庁関連工事では、堅実なシェアアップと高利益率の持続を目指します。
- これら二つの施策が実現できる経営基盤を整備します。

重点施策

- 中期経営計画の目標達成に向け、当社が「核」として基盤整備を推進します。
- 高い成長レベルに合わせた採用の継続および事業・経営基盤整備を推進します。
- 株主への利益還元をさらに強化すべく、配当の見直しを推進します。

成果と課題

2018年3月期が計画を上回ったため、2020年3月期の中期計画最終年度の目標を2019年3月期目標としました。受注高は計画を上回ったものの売上高と営業利益は計画未達となりました。

2018年4月に高松建設と青木あすなろ建設の社長が交代し、新体制のもとで新たな中期経営計画「Create!2022」を策定しました。

中期経営計画の概要

Create! 2022

5つの「創る」

1. 高松建設をメインエンジンに据え、「高成長」を継続し、グループを挙げ「高収益企業」を創ります。
2. この実現に向け、「多様性尊重、コンプライアンス重視の企業文化の創出」を続けながらも、グループ内での「シナジー効果の創出」を最大化し、M&Aを中心とした「グループの新事業領域」を創ります。
3. そして、上記を通じ、「経済・社会や環境への価値創造」を継続します。

高成長・高収益企業を創る

グループの新事業領域を創る

シナジー効果の創出

多様性尊重、コンプライアンス重視の企業文化の創出

経済・社会や環境への価値創造

	重点施策の詳細
高成長・高収益企業を創る	<ul style="list-style-type: none"> ■ 品質・信頼性でさらなる競争優位性を築きます。 ■ 売上高は年6%以上の成長を継続し、営業利益率も6%を目指します。
グループの新事業領域を創る	<ul style="list-style-type: none"> ■ M&Aにより事業補完をはかり、新領域を探索します。 ■ 米国でビジネスモデルを確立し、海外展開を積極的に実施します。
多様性尊重、コンプライアンス重視の企業文化の創出	<ul style="list-style-type: none"> ■ 多様性は成長力や変革の源泉、多様性を尊重し全体最適を目指します。 ■ 企業理念の周知をはかり、社員教育や指導により徹底をはかります。
シナジー効果の創出	<ul style="list-style-type: none"> ■ 多様性・独立性を尊重しつつシナジーの創出を追求します。 ■ 制度等の共通化・統一化は各社の専門性・個性に配慮します。
経済・社会や環境への価値創造	<ul style="list-style-type: none"> ■ SDGsへの取り組みは成長に不可欠、SDGsに適合した売上高を拡充します。 ■ 女性活躍および働き方改革にグループをあげて取り組みます。

社会に貢献する 技術開発を目指して

青木あすなる建設
技術研究所長 工学博士

うしじま さかえ
牛島 栄



1. 技術研究所の概要

(1) 技術研究所の始まり

技術研究所(写真-1)は、グループ会社の中核会社である青木あすなる建設の技術研究所として1993年に世界の科学技術をリードする「筑波研究学園都市」に開所し、筑波大学に隣接する自然豊かな環境に立地しています。現在は、「高松コンストラクショングループ技術研究所」として、青木あすなる建設と高松建設およびグループ会社が、企業価値を高めるため、技術開発に取り組んでいます。



写真-1 技術研究所(正面玄関)

(2) 主要な設備の紹介

技術研究所は、敷地面積約18,000m²のなかに、建設面積約3,000m²延床面積約9,000m²の管理棟と実験棟、屋外実験ヤードや骨材ヤードなどで構成されています。

本館はRC造地下1階地上3階建です。本館施設には、エントランスホール、展示室、テクニカル夢工房(写真-2)と呼ばれるプレゼンテーションルーム、大会議室、図書室、研究室があります。



写真-2 テクニカル夢工房

実験棟と管理棟の間が大屋根構造になっていて、写真-3のように大型構造実験棟になっています。大型反力壁(高さ12m×幅17m×厚さ2.5mのプレストレストコンクリート造)と大型反力床(幅17m×20m)がその中心で、大容量アクチュエーター4基により、実大規模の土木・建築の構造実験ができます。



写真-3 大型構造実験棟

2. 技術開発の体制

技術研究所は、高松建設の技術研究所および、青木あすなる建設の技術研究所として3つの研究部: 構造研究部(建築構造研究室・土木構造研究室)・材料研究部(コンクリート研究室、新材料研究室)・メカトロ技術部(メカトロニクスグループ、ICT技術グループ)と研究管理部(開発推進室、知財管理室)から構成されています。4月現在、総勢46名が在籍しており、その内6名の女性研究員が活躍しています。

各研究室が土木・建築や環境・防災などの建設分野全般の技術開発を担い、本社の技術本部や営業本部と連携して、10年後を見据えた技術開発をおこなっています。

3. 技術開発の成果の一例

(1) 制震ブレースを用いた耐震補強工法

この工法は建物外壁面に「摩擦ダンパーを組み込んだブレース(制震ブレース)」を取り付け(写真-4)、地震時に建物が揺れるエネルギーを吸収することで、耐震性能を向上させるものです。

適用実績はこれまでに70件以上あり、学校や庁舎などの公共建築物へ多く適用されています。近年では、民間建築物(特に集合住宅)への適用が大きな割合を占めています(写真-5)。



写真-4 制震ブレースの構造



写真-5 制震ブレースの取付状況(全景)

(2) 摩擦ダンパーによる橋梁の耐震性向上

摩擦ダンパーを用いて橋梁の耐震性向上をはかる工法(橋軸直角方向)を、首都高速道路(株)と青木あすなる建設が共同で研究開発しました。摩擦ダンパーを橋梁に設置することで、橋脚基部の損傷を大幅に低減させることが可能です。これに加え、橋軸方向の耐震性向上をはかる工法を現在進行形で開発中です。最終的には、橋梁の耐震システム化をはかり広く展開したいと考えています。

適用実績は、2020年に首都高速11号台場線に6基の設置が完了し(写真-6)、さらに首都高速1号上野線にて26基の設置が予定されています。さらに、第23回国土技術開発賞「入賞」(2021年9月)し、摩擦ダンパーが優れた技術であることが評価されました。今後さらに実用化を推し進めます。

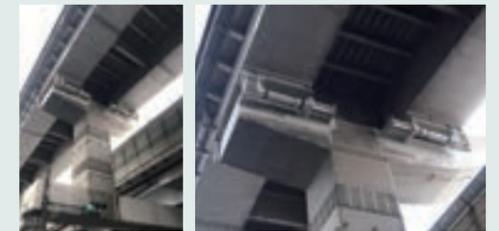


写真-6 摩擦ダンパーを設置した橋梁(11号台場線)

(3) 主要な開発技術の取り組み例

- ① 折返しブレース
 - ② 耐震天井工法(AA-TEC工法)
 - ③ 複合型露出柱脚
 - ④ 高強度・高耐久・環境配慮型コンクリートによるライフサイクルアセスメント向上
 - ⑤ 建築スラブの重量低減化技術の開発
 - ⑥ 流動化コンクリートによる建築躯体の施工品質向上技術の開発
 - ⑦ 施工・検査ロボットの開発
 - ⑧ 外壁走行ロボットによる外装診断および補修技術の開発
 - ⑨ 施工の可視化によるリスク低減工法
 - ⑩ 配筋検査システム(自動化)
 - ⑪ AI技術を用いた施工可視化管理技術
 - ⑫ 情報化施工技術の開発
 - ⑬ 施工技術に関する教育ツールの開発
- など、多くの設計・施工・維持管理などに関わる多岐の技術開発も進めています。

4. 技術研究所の果たす役割

高松コンストラクショングループ全体の社業の継続的な発展と飛躍に資する技術開発と、その展開をはかるためTCGの技術部門として、施工部門や営業部門と協働して新たな事業領域の創出に寄与することが益々重要であると考えています。技術研究所の開発成果は、工法や製品として広くお客様に提供されるものです。社会やお客様のニーズを正確に捉えて、今後の建設需要に対応した適切なテーマの取り組みとして、社業を通じて社会インフラの創造をはかり、SDGs・カーボンニュートラル・グリーンインフラなど未来を見据えた社会インフラの構築に向け、長期的展望を持って貢献していきたいと考えています。

事業概況



Architecture 建築事業

高松建設では創業以来培ってきた営業のノウハウを活かしながら、賃貸マンション建築から事業用建物の建築まで、あらゆるニーズに応える建物の建築をおこなっています。青木あすなる建設では、公共建築物から超高層ビルや工場・物流施設・病院等の幅広い事業用建物の実績にもとづきお客様のご要望に応じています。

事業分野

賃貸マンション、分譲マンション、公共施設、教育文化施設、商業施設、宿泊・レジャー施設、物流・倉庫・工場、医療・福祉施設、クリーンセンター、超高層ビルなど

リスク

高松建設株式会社

- 将来的には世帯数の減少
- 住宅着工戸数の減少
- 競合他社の増加
- 賃貸マンション市場は緩やかな減少傾向

青木あすなる建設株式会社

- 新設工事、新設住宅着工件数の減少
- 建設技能者の減少
- 人口減少に伴う経済活動全体の縮小
- PPP、PFI等への異業種からの参入

株式会社金剛組・株式会社中村社寺

- 人手・職方不足による工事遅延・延伸
- 労務不足・技術者不足傾向に伴う影響
- 税負担の増加による消費の減少
- 境内地有効活用、再開発事業の増加

高松テクノサービス株式会社(東京・大阪)、株式会社エムズ

- 中小ビルのコンバージョンはインフラ更新を含むと多大な工事費がかかるため、建替えとの比較になる

機会

- 東京都区部の世帯数の増加
- 単身者の増加
- 高齢者の増加に伴う相続税対策の必要性の増加

- 高度成長期に建設された社会資本が更新期を迎える
- 既存建物・構築物等のリニューアル市場の拡大

- 改修案件の増加
- 寺檀制度、氏子制度の弱体化に伴う富裕寺、神社の2極化

- 空家増加による対策工事の需要UP
- 高齢人口増加によるリフォーム需要増
- 改修案件の増加

住宅金融公庫(当時)による賃貸住宅建設融資の開始に伴い、高松建設では1960年頃からお客様の将来の事業計画を提案して、住宅金融公庫融資の手続きも代行する企画提案型営業を開始しました。

この土地の有効活用を提案するコンサルティング営業による賃貸住宅建設を事業の柱として高松建設は成長してきました。

高松建設グループでは、創業1400年を超える寺社建築の金剛組や、同じく1000年を超える中村社寺などユニークな会社があります。

高松テクノサービスはマンションのリフォーム工事を得意としております。住之江工芸は高級内装工事に取り組み、大昭工業は、高槻・北摂地域で建築工事を施工しています。

青木あすなる建設は、官公庁および法人顧客を中

心に、いわゆるゼネコンの建築事業に取り組んでいます。

青木あすなる建設グループでは、エムズがオフィスビル等のリノベーション工事を中心に建築事業に取り組んでいます。

グループ各社では、BIM(ビルディング インフォメーション モデリング)やMR(MixedReality = 複合現実)・VR(Virtual Reality=仮想現実)などのICT技術を用いた業務の効率化と働き方改革に努めています。3次元のシミュレーションによりお客様が視覚による理解がしやすくなることで合意形成が容易になります。

また、スパイダープラス(株)の「SPIDER PLUS」や(株)MetaMoJIの「eYACHO」などの導入により業務の効率化と働き方改革に取り組んでいます。

Group Companies

高松建設株式会社

賃貸マンション・ビル・工場・高齢者施設など、あらゆる建設工事の設計施工

高松テクノサービス株式会社(大阪・東京)

増築・改築・改修、建物の維持管理・メンテナンス

株式会社住之江工芸

ハイグレード・ハイクオリティの造付家具から、住宅・商業施設の増改築・インテリアリフォームの設計施工

株式会社タツミプランニング

首都圏における木造戸建住宅事業・リフォーム事業

タカマツハウス株式会社

首都圏を中心とした木造戸建住宅関連事業の営業・企画・販売業務

青木あすなる建設株式会社

大型土木工事・無人化土木工事・商業施設・超高層ビル・物流施設・工場などの設計施工

株式会社中村社寺

創業より1000年以上の歴史。中部圏地盤の神社仏閣建築

株式会社エムズ

オフィスビル全般の改修・リニューアル、保全維持・用途変更等のリノベーション工事

株式会社金剛組

創業より1400年以上の歴史。宮大工の匠の技を伝承する伝統技術と近代技術を融合させた神社仏閣建築

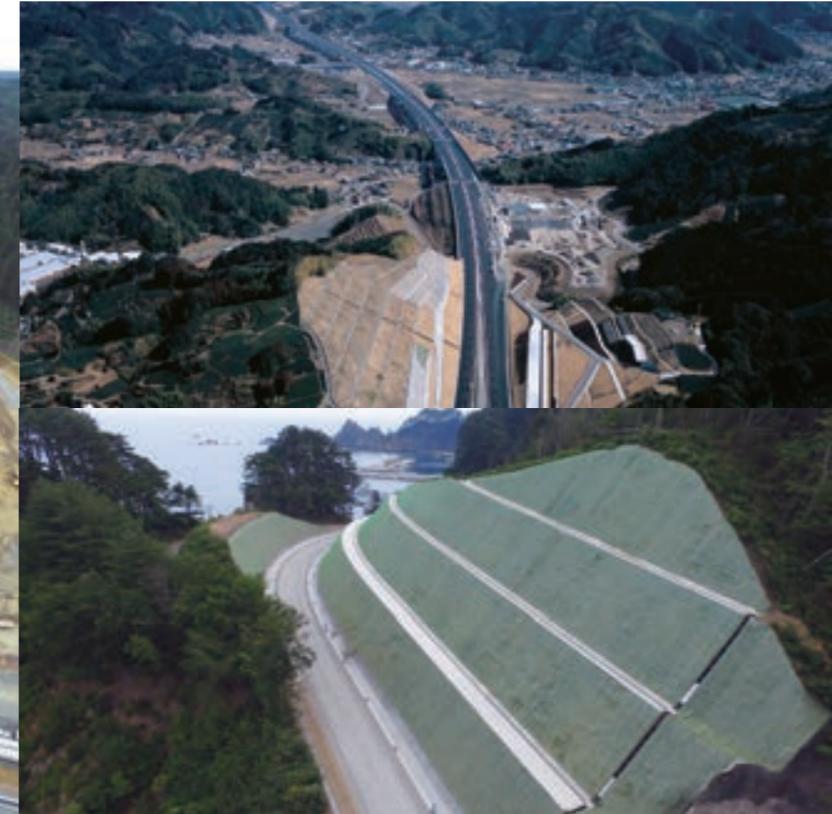
大昭工業株式会社

建築・土木設計施工・リフォーム・店舗造作・室内装飾・土地建物の斡旋・不動産賃貸業・宅地の造成・分譲およびこれらに付帯する事業

事業概況



ユーラス新出雲ウインドファーム



Civil Engineering

土木事業

国土の社会インフラを造る土木事業分野では、青木あすなろ建設を中核とした青木あすなろグループで主におこなっています。この部門では、それぞれの分野における優れた技術力に裏打ちされた各社がお互いに協力することによって、総合力を発揮しています。

事業分野

河川、道路、鉄道、港湾、空港、ダム、トンネル、橋梁、宅地造成、上・下水道、治山治水、海洋土木、水中土木、風力発電・メガソーラー等の再生可能エネルギー工事、地盤改良工事、環境に配慮した法面工事、遺跡発掘調査など

リスク

青木あすなろ建設株式会社

- 新設工事件数の減少
- 建設労働者の減少
- PFI等のPPPやコンセッションへの異業種からの参入

みらい建設工業株式会社

- 海上工事への他業種からの進出
- 工事大型化による参加案件の減少
- 労務・資材の高騰による原価圧迫
- 入札契約制度の多様化への対応

東興ジオテック株式会社

- 新設道路・鉄道インフラの減少
- 全国業者の元請受注機会の減少
- 建設技能者減少で施工能力が低下
- 人材需給難で、採用に苦戦

青木あすなろグループ

- 公共工事予算の縮減
- 建設技能者不足による労働力確保
- 大型工事減少による案件の減少
- 予算縮減に伴う地元業者優先による受注機会の減少

機会

- 社会インフラが更新時期を迎える
- コンパクトシティ構想
- 再生可能エネルギー政策の推進
- リニューアル市場の拡大

- PORT2030による港湾政策の推進
- 国土強靱化による建設投資の増加
- 改正品確法などの政策の推進
- 海洋再生可能エネルギーの推進

- 防災・減災工事の増加
- インフラの維持管理・更新事業の増加
- バイオマス発電等の事業の増加

- 那覇、辺野古等の埋立工事の本格化
- 防災、減災工事の増加
- 沖縄米軍基地返還に伴う発掘工事増加
- 自治体人材不足による民間委託増加

土木事業においては、社会資本整備や社会資本の維持補修等にかかる公共建設投資および宅地造成工事や再生可能エネルギー工事をはじめとする脱炭素・SDGsに貢献する工事などの幅広い分野が対象となります。

ESG関連では、青木あすなろ建設は従前から再生可能エネルギー関連工事に取り組んでおり、みらい建設工業もメガソーラー建設工事などに取り組んでいます。また、東興ジオテックでは、バイオマス発電所の耐火工事への取り組みを強化しています。

また、青木あすなろ建設やみらい建設工業では、官公庁や地方自治体、公共交通機関などと災害協定を締結し、災害発生時には速やかに緊急出動し、道路啓開などの復旧に取り組むこととしています。

島田組は、近畿圏を中心に主に遺跡発掘業務などを

おこなっていましたが、現在では九州・沖縄地区や鎌倉市などの首都圏へも事業範囲を拡大しています。

青木マリーンは船舶による海上工事および船舶による海上輸送を主な業務としています。

あすなろ道路は北海道で道路舗装工事や一般土木工事を中心に事業展開をしています。

新潟みらい建設は今後の発展のためにも新潟県内に強い地盤を持つ会社への譲渡が最善であると考え、2021年3月に本間道路(株)に全株式を譲渡いたしました。

DXへの対応では、無人化施工技術は従前から取り組んでいますが、最近ではCIMへの取り組みやウェアラブル端末によるリモート監視、みらい建設工業での4Dソナーを利用したICT施工などにも積極的に取り組んでいます。

Group Companies

青木あすなろ建設株式会社

大型土木工事・無人化土木工事・商業施設・超高層ビル・物流施設・工場などの設計施工

みらい建設工業株式会社

港湾・海上工事・環境保全関連工事・生活・文化・ビジネス関連施設等の設計施工

東興ジオテック株式会社

法面保護・地盤改良・地中連続壁・保温保冷・耐水工事およびダム・道路等の岩盤発破・破碎工事

青木マリーン株式会社

大型海上埋立工事のエキスパート。浚渫・埋立・造成・港湾・河川関連の土木構造物の設計施工

あすなろ道路株式会社

道を美装する舗装工事・道路づくり

株式会社島田組

埋蔵文化財の発掘調査・分析・保存移築および史跡整備

大昭工業株式会社

建築・土木設計施工・リフォーム、店舗造作・室内装飾、土地建物の斡旋・不動産賃貸業、宅地の造成・分譲、およびこれらに付帯する事業

事業概況



Real Estate

不動産事業

不動産事業では、資産の有効活用のため建設とコンサルティングを合わせたC&C(Consultant & Construction)でお客様のニーズに合った提案をおこない、建設後の建物の賃貸やメンテナンスを含めた総合不動産サービスを提供しています。また、土地の仕入れから、建築、販売まで一貫しておこなう分譲マンション(含一棟売り)も手掛けています。

事業分野

賃貸マンション管理(入居斡旋)、不動産売買、不動産仲介、サブリース、ビルメンテナンス、分譲マンション、金融



Wooden Independent Residence

木造戸建住宅事業

タカマツハウスはタツミプランニングがおこなう木造戸建住宅事業およびミブコーポレーションがおこなう不動産関連事業の営業・企画・販売業務を担っています。

当社グループの木造戸建住宅事業が目指すのは、「すべての人たちが自分の望む家に当たり前のように住める社会」です。「次の100年の家づくり」と真摯に向き合っています。

事業分野

首都圏を中心とした木造戸建住宅関連事業の営業・企画・販売業務。木造戸建住宅事業・木造集合住宅事業・土地活用事業。不動産売買および仲介等の不動産関連事業

リスク

高松建設株式会社

- 将来的には世帯数の減少
- 賃貸マンション市場は緩やかな減少傾向
- 住宅着工戸数の減少

高松エステート株式会社(大阪)

- 人口減少による需要の低下
- 管理受託の競争激化
- 東京一極集中による近畿圏経済の地盤沈下

高松エステート株式会社(東京)

- 少子高齢化による世帯数の減少
- 建物老朽化によるメンテナンスコストの増加
- 不動産業界の競争激化

TCG USA

- 米中貿易摩擦による米国経済減速
- 急激な市場環境の変化に伴う資産下落リスク
- コロナ後の市況の不透明性

機会

- 東京都区部の世帯数の増加(2035年ピーク)
- 高齢者の増加に伴う相続税対策の必要性の増加

- 築古マンションのリノベーションや修繕工事の拡大
- 収益マンションの流通の活性化による売買機会の増加

- 首都圏への人口流入による不動産への底堅いニーズ
- 首都圏における2020年以後の好景気持続

- 中規模開発案件が増加
- グループとしての信頼性
- 米国では人口の増加が継続していることから市場の拡大が見込める

不動産事業では、高松エステート(東京・大阪)は、高松建設が建築した賃貸マンションのうち半分程度の管理をお客様から委託されています。また、独自に不動産の売買や仲介等の業務もおこなっています。業績は、高松建設の成長に合わせて順調に伸びています。高松エステート(大阪)ではサービス付高齢者施設の運営も手がけています。

高松建設は、土地オーナーへの提案営業だけでなく、土地持ち込みによる提案営業などもおこなっているため、自ら土地の仕入れをおこなうケースもあります。そして、今後は、分譲マンション事業への進出も検討しています。

TCG USAは、ニューヨークに2件の収益不動産を所有しており、カリフォルニアで分譲マンション事業も手がけており、今後は設立の目的である海外での建設ノウハウの習得に努めていきます。

ミブコーポレーションは、東京の高級住宅地が広がる城南・城西地区を中心に不動産売買・仲介を中心とした不動産事業を展開しています。

リスク

タカマツハウス株式会社

- パワービルダーが資本力等で攻勢に出ている
- パワービルダーの台頭によりコスト競争の戦いとなっている

株式会社タツミプランニング

- パワービルダーの低価格商品投入による価格競争の激化
- 競合企業の規格型商品投入により差別化が困難になる

株式会社ミブコーポレーション

- コロナの影響による不動産市況を見極めることが必要
- 高額物件や収益物件は今後のインバウンドの回復状況に留意が必要

大昭工業株式会社

- 大昭工業は賃貸住宅(共同住宅・戸建住宅)、社会福祉施設、医療施設、商業施設、法人施設(事務所・工場倉庫)等の企画・設計・施工・リフォームを主力とする会社で、2021年2月26日にグループ入りしました。

機会

- 首都圏の分譲住宅市場は増加傾向
- 首都圏では一極集中により人口、世帯数の増加が見込まれる
- 安全安心な住まいを求めるニーズ

- 一次取得層はファッション性、デザイン性、コンセプト性を重視
- 画一的消費行動から自分らしい消費行動への変化

- マンション価格の高騰により戸建て住宅の販売競争力がアップ
- 不動産市況は高値の状態が継続
- グループ連携による販売の増加

木造戸建住宅事業は、2020年3月期にタカマツハウスを設立することによりスタートしました。

実質的には2021年3月期から事業を開始したため、2021年3月期の業績は芳しいものではありませんでしたが、将来的には木造戸建住宅事業が高松建設および青木あすなろ建設に続く第3の柱へと成長することが期待されています。

ビジネスモデルとしては、不動産事業を手がけるミブコーポレーションの土地情報を活用しながらタカマツハウスが土地の仕入れをおこない、タツミプランニングが住宅建設をおこなって、それをタカマツハウスが販売するというのをベーシックなモデルとしていますが、それにこだわらずフレキシブルに事業を展開しています。

現在は、東京の城南・城西地区や横浜を中心に展開していますが、将来的には首都圏全域を手はじめに全国展開も視野に事業を拡大していきたいと考えています。

Group Companies

高松建設株式会社

賃貸マンション・ビル・工場・高齢者施設など、あらゆる建設工事の設計施工

青木あすなろ建設株式会社

大型土木工事・無人化土木工事・商業施設・超高層ビル・物流施設・工場などの設計施工

高松エステート株式会社(大阪・東京)

不動産全般、ビル・マンション管理

株式会社ミブコーポレーション

創業以来東京・城南エリアをベースに幅広い不動産ニーズに応える事業を展開

Takamatsu Construction Group USA, Inc.

建物の改修工事から設計施工・土地活用まで、アメリカでC&C(Consultant & Construction)を実践、米国での建築ノウハウの蓄積を目指す

Group Companies

タカマツハウス株式会社

首都圏を中心とした木造戸建住宅関連事業の営業・企画・販売業務

株式会社タツミプランニング

首都圏における木造戸建住宅事業・リフォーム事業

株式会社ミブコーポレーション

創業以来東京・城南エリアをベースに幅広い不動産ニーズに応える事業を展開

大昭工業株式会社

建築・土木設計施工・リフォーム、店舗造作・室内装飾、土地建物の斡旋・不動産賃貸業、宅地の造成・分譲、およびこれらに付帯する事業

ESG

ESGに関する取り組み

高松コンストラクショングループは「建設を通じて社会における相互補完の一翼を担う。」を経営理念として掲げております。

社会に有用で安全な建物や安心のサービスを責任をもって提供し、お客様やビジネスパートナー、従業員に対してのみならず、国や地域、自然や地球環境に対してもよりよい関係を構築し、社会的な責任を全うする必要があります。

社会を構成する一員として、昨今、企業に対しても大きな期待が寄せられているなか、高松コンストラクショングループは、特色のあるグループ各社がそれぞれの事業分野で高い専門性を発揮しながら、持続的に企業価値を向上させていくため、「環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)」に対して、積極的に対応してまいります。

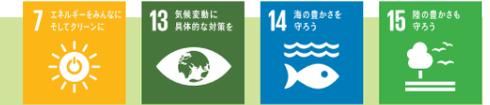
SDGs貢献売上高

中期経営計画「Create! 2022」のなかで「TCGグループ売上高のうちSDGsが掲げる17ゴールに対応した売上高」を「SDGs貢献売上高」と定義。

2021年3月期におけるTCGグループ売上高のうち「SDGs貢献売上高」は1,001億円、売上高に占める比率は35.4%にのびります。

項目	定義	売上高(億円)					
		19/3期(実績)	%	20/3期(実績)	%	21/3期(実績)	%
環境保全への貢献	以下①②③の合計	420	16.8	341	12.1	434	15.3
E							
①再生可能エネルギーの発展	・再生可能エネルギー関連施設の工事 ・太陽光設備の設置	148	5.9	120	4.2	151	5.3
②自然共生素材・工法の推進	・自然共生素材・工法を用いた法面工事	6	0.2	8	0.2	8	0.2
③省エネの推進	・CASBEE、ZEB等の規格に適合した建築	266	10.6	213	7.5	275	9.7
住み続けられるまちづくりへ	以下①~④の合計	520	20.9	586	20.8	566	20.0
S							
①安心・長寿命空間の提供	・耐震性能が建築基準法の15%増し以上の建築物 ・耐震補強工事 ・長期優良住宅	397	15.8	448	15.8	427	15.0
②安全・快適・高品質の維持	・マンション等の大規模リフォーム	50	2.0	50	1.7	44	1.5
③伝統建築文化等の継承	・社寺建築、埋蔵文化財保護	70	2.8	85	3.0	91	3.2
④高齢者向け住サービス	・サービス付き高齢者住宅運営	3	0.1	3	0.1	4	0.1
SDGs貢献売上高合計		941	37.7	928	32.9	1,001	35.4
TCGグループ全体売上高		2,497	100	2,823	100	2,830	100

環境・社会への取り組み



環境

- ① 再生可能エネルギーの発展 再生可能エネルギー関連工事の売上高
- ② 自然共生素材・工法の推進 自然共生素材・工法を用いた法面工事の売上高
- ③ 省エネの推進 CASBEE、ZEB等の規格に適合した建築
- ④ 豊かな海を保全するための工事 水陸両用ブルドーザを利用した漁場・漁港等の保全工事

SDGs関連売上高・グループ売上高に占める割合



環境に配慮した取り組みについて

高松コンストラクショングループでは、青木あすなろ建設グループを中心に高松テクノサービスなどのグループ会社が環境にやさしくカーボンフリーの再生可能エネルギー関連工事に力を入れております。また、自然共生素材を利用した法面保護工事や水陸両用ブルドーザを利用して、漁港の維持保全などの豊かな海を保全するための工事にも取り組んでいます。

各社の建設現場では、CO₂排出量の削減にも取り組んでいます。

再生可能エネルギー関連工事

青木あすなろ建設では、豊富な経験と技術を基盤に現地調査から計画立案、調査設計、開発許認可、建設に至る各フェーズで、さまざまな改善方策やVE提案を実施し、事業実現に向けて再生可能エネルギー関連工事の一貫したサポートをおこなっています。



自然共生素材・工法を用いた法面工事

東興ジオテックでは、斜面崩壊防止、地すべり対策のための技術、ならびに生物多様性や地域景観に配慮した自然回復緑化を目指して、苗木吹付植栽工法をはじめとする自然共生素材・工法を用いた法面工事に取り組んでいます。



豊かな海を保全するための工事

水陸両用ブルドーザは、浅水域を作業領域とする水中掘削機械で、水密化による水中仕様とラジコン操作機能を組み合わせ開発実用化されました。

港湾・漁港の浚渫(しゅんせつ)工事をはじめ、河川の河道掘削、離岸堤、人工リーフなどの海岸工事に採用され、豊かな海を保全するための工事に活躍しています。



コーポレート・ガバナンス

当社は、当社グループが株主やお客様をはじめとするステークホルダーの皆様の信任に応え、広く社会から信頼されるグループであることを経営上の重要な課題と位置づけており、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速・果敢な判断により経営の活力を増大させるため、次の基本方針に沿って、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

- 1) 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- 2) さまざまなステークホルダーと適切に協働する。
- 3) 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- 4) 独立社外取締役などの非業務執行役員が、取締役会による業務執行の監督機能の実効性を高める。
- 5) 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話をおこなう。

取締役等の選解任・指名をおこなうに当たっての方針と手続き

当社の経営陣幹部・取締役・監査役は、優れた人格、見識、能力および豊富な経験とともに、高い倫理観を有している者としており、その方針にもとづき取締役会の構成の多様性に配慮して、指名委員会の意見を踏まえ、取締役会において選任・指名しております。解任につきましては、会社業績等の評価を踏まえ、経営陣幹部がその機能を発揮していないと認められる場合や、欠格事由が生じるなど、解任が妥当であると判断された場合は適切に対応いたします。

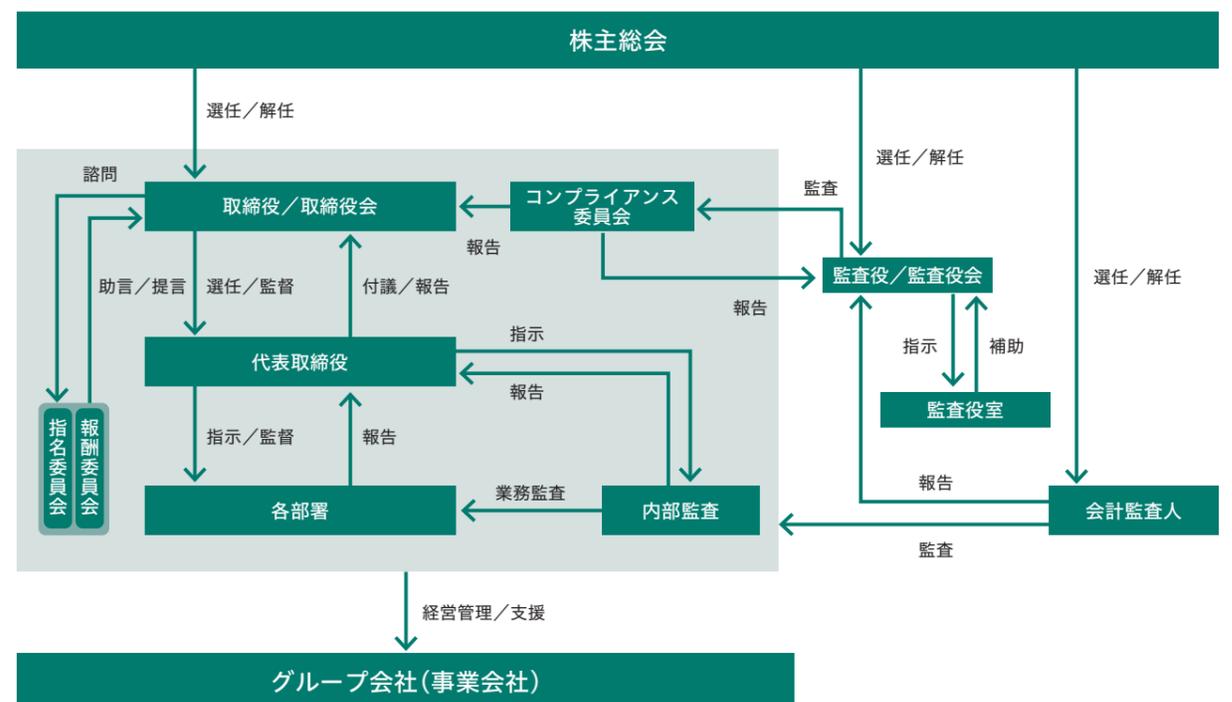
取締役会の全体としてのバランス、多様性および規模

当社グループは、持株会社である当社と、高松建設と青木あすなろ建設を中核事業会社とするグループ会社計21社で構成されています。このため、当社の取締役会は、グループ事業会社を統括し、その事情を反映させるため、業務執行取締役以外に中核2社の経営者を構成メンバーとし、その他独立社外取締役等の非業務執行取締役により構成することを基本としております。取締役は定款の定めにもとづき18名以内としており、現在、取締役会は、独立社外取締役3名を含む非業務執行取締役9名と業務執行取締役2名の計11名で構成されております。

取締役会の実効性の分析・評価

当社は、取締役会が実効性高く運営され、企業価値の向上の実現をはかっているかを毎期検証するため、自己評価書の提出等の方法により、取締役会の実効性について分析・評価をおこなっており、その概要は、当社のホームページ(<https://www.takamatsu-cg.co.jp/>)にて「取締役会の実効性の分析・評価」として開示しておりますのでご参照願います。

体制図



社会

- ① 安心・長寿命空間の提供 耐震性能が建築基準法の15%増し以上の建築物
- ② 安全・快適・高品質の維持 マンション等の大規模リフォーム事業
- ③ 伝統建築文化等の継承 社寺建築・埋蔵文化財保護事業
- ④ 高齢者向け住サービス サービス付き高齢者住宅運営

SDGs関連売上高・グループ売上高に占める割合

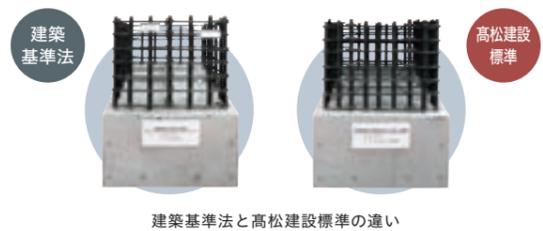


社会の豊かさに向けた取り組みについて

高松コンストラクショングループを構成する各社は、安心な長寿命空間を提供するために、高松建設で建築基準法の15%増し以上の鉄筋量の建築物を提供しており、青木あすなろ建設は鉄筋コンクリート建物の居ながら補強が可能な制震ブレース構法の実績を重ねています。また、大規模リフォームや伝統建築文化の承継等、人々が幸せに暮らしていける未来の実現に貢献していきます。

耐震性能が建築基準法の15%増し以上の建物

高松建設で施工している耐震性能が建築基準法の15%増し以上の建築物は、阪神・淡路大震災(兵庫県南部地震)で1棟も倒壊しなかったため、お客様から大きな信頼を得ています。



大規模リフォーム事業他

青木あすなろ建設の制震ブレース工法や、高松テクノサービス(東京・大阪)、エムズの大規模リニューアル工事により安全性や快適性を向上させたうえで建物の長寿命化をはかっています。



伝統建築文化等の継承

世界最古の企業といわれている創業1400年の金剛組と創業1000年の中村社寺は、宮大工による神社仏閣などの建築を施工しています。島田組は遺跡の発掘調査分野では日本トップの会社です。



社会貢献について

青木あすなろ建設では毎年「つくばちびっ子博士」に賛同し、子供達が建設に触れる機会を提供しています。また、グループでは官公庁・自治体等と災害協定を締結し、災害発生時に貢献できる体制を構築しています。



コーポレート・ガバナンス

役員一覧



取締役名誉会長 **高松 孝之**

1965年 6月 当社代表取締役社長
1990年 4月 当社代表取締役会長
2005年 6月 当社取締役名誉会長(現任)
2008年10月 高松建設(株)取締役名誉会長(現任)
2013年 6月 青木あすなろ建設(株)取締役(現任)



代表取締役会長 **吉武 宣彦**

2012年 6月 青木あすなろ建設(株)代表取締役兼副社長執行役員
2015年 4月 同社代表取締役兼副社長執行役員
本社統轄本部長兼営業企画本部長
2015年 6月 当社取締役
2017年 4月 当社代表取締役社長執行役員
2017年 4月 青木あすなろ建設(株)取締役(現任)
2017年 6月 高松建設(株)取締役(現任)
2021年 4月 当社代表取締役会長(現任)



代表取締役副会長 **高松 孝嘉**

1990年 4月 当社入社
2005年 4月 当社社長室長
2005年 6月 当社取締役社長室長
2006年 3月 当社取締役
2006年 3月 ㈱日本建商[大阪府](現 高松エステート(株)[大阪府])取締役常務執行役員
高松建設(株)執行役員経営企画室長
2008年10月 同社取締役執行役員本社統括
2011年 4月 同社取締役常務執行役員本社統括
2013年 4月 当社取締役常務執行役員管理本部担当
2015年 6月 当社取締役専務執行役員グループ統括本部担当
2016年 6月 当社代表取締役専務執行役員グループ統括本部担当
2017年 4月 当社代表取締役副社長執行役員グループ統括所管
2017年 6月 高松建設(株)取締役(現任)
2019年 6月 当社代表取締役副社長執行役員全社統括兼グループ監査本部長
2021年 4月 当社代表取締役副会長(現任)



取締役 **中原 秀人** (社外・独立)

1973年 4月 三菱商事(株)入社
2004年 4月 同社執行役員欧州支社長
2006年 4月 同社執行役員中国総代表
2007年 4月 同社常務執行役員中国総代表
2009年 6月 同社取締役常務執行役員コーポレート担当役員(地域戦略)、地域開発管掌
2011年 6月 同社代表取締役副社長執行役員
2016年 4月 同社取締役
2016年 6月 同社顧問
2018年 6月 当社社外監査役
2019年 6月 当社社外取締役(現任)



取締役 **辻井 靖**

1982年 4月 ㈱青木建設入社
2011年 4月 青木あすなろ建設(株)上席執行役員
大阪土木本店長
2015年 4月 同社常務執行役員大阪土木本店長
2016年 4月 同社常務執行役員東京土木本店長
2017年 4月 同社専務執行役員土木事業本部
統括本部長兼東京土木本店長
2017年 6月 同社取締役専務執行役員土木事業本部統括本部長兼東京土木本店長
同社代表取締役社長(現任)
2018年 4月 同社取締役
2018年 6月 当社取締役
2019年 6月 当社取締役退任
2020年 6月 当社取締役(現任)
2020年 6月 高松建設(株)取締役(現任)



常勤監査役 **藤原 利往** (社外・独立)

1977年 4月 ㈱協和銀行(現㈱りそな銀行)入行
1994年 4月 同行天下茶屋支店長
2004年 4月 同行執行役員兵庫地域CEO兼神戸支店長
兼三宮支店長
2007年 6月 昭和オートレンタリース(株)(現 日本カーソリューションズ(株))代表取締役社長
2009年 6月 シライ電子工業(株)代表取締役
2012年 6月 因幡電機産業(株)常勤監査役
2016年 6月 当社常勤監査役(現任)



代表取締役社長執行役員 **高松 浩孝**

2007年 6月 当社取締役
2014年 4月 やまと建設(株)[大阪府](現 高松テクノサービス(株)[大阪府])代表取締役副社長
2015年 6月 高松建設(株)取締役常務執行役員
2016年 4月 高松建設(株)取締役専務執行役員
2017年 4月 当社取締役専務執行役員グループ戦略本部担当グループ経営戦略室長
2017年 4月 高松建設(株)取締役
2018年 4月 当社取締役専務執行役員グループ戦略本部担当
2018年 4月 高松建設(株)代表取締役副社長執行役員(現任)
2019年 4月 当社取締役
2020年 6月 青木あすなろ建設(株)取締役(現任)
2021年 4月 当社代表取締役社長執行役員(現任)



代表取締役副社長執行役員 **高松 孝年**

1998年 3月 当社入社
2005年 6月 JPホーム(株)取締役東京本店長
2009年 4月 同社代表取締役副社長
2010年 6月 当社取締役
2012年 4月 JPホーム(株)代表取締役社長
2013年 6月 高松建設(株)取締役
2014年 4月 同社代表取締役副社長
2015年 6月 同社代表取締役副社長執行役員
2016年 4月 JPホーム(株)取締役会長
2017年 4月 同社取締役
2018年 4月 高松建設(株)代表取締役社長(現任)
2020年 6月 青木あすなろ建設(株)取締役(現任)
2021年 4月 当社代表取締役副社長執行役員(現任)



取締役 **萩原 敏孝** (社外・独立)

1969年12月 ㈱小松製作所入社
1990年 6月 同社取締役
1995年 6月 同社常務取締役
1997年 6月 同社専務取締役
1999年 6月 同社代表取締役副社長
2003年 6月 同社代表取締役会長
2007年 6月 同社相談役・特別顧問
2011年 6月 同社特別顧問
2013年 6月 同社顧問(現任)
2014年 6月 当社社外取締役(現任)



常勤監査役 **松下 善紀**

2009年 1月 当社入社経営管理本部長
2011年 4月 当社執行役員グループ管理本部長
2015年 4月 当社常務執行役員管理本部長
2016年 6月 当社取締役常務執行役員管理本部長
2017年 4月 当社取締役常務執行役員管理本部担当
2018年 4月 当社取締役常務執行役員グループリスク統括本部担当兼グループリスク統括本部長兼リスク・規程管理室長
日本オーナーズクレジット(株)代表取締役社長
2018年 4月 当社取締役常務執行役員グループ監査本部長
2019年 4月 当社取締役常務執行役員グループ監査本部長
2019年 6月 当社常勤監査役(現任)



監査役 **津野 友邦** (社外・独立)

2002年10月 新日本監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入所
2006年 6月 公認会計士登録
2007年 7月 津野公認会計士事務所開業、代表(現任)
2010年 9月 税理士法人津野・倉本会計事務所設立、代表社員
2016年 6月 当社社外監査役(現任)
2016年 9月 いざなみ監査法人設立、代表社員(現任)
2017年 1月 いざなみ税理士法人設立、代表社員(現任)
2018年 1月 ㈱いざなみ総研代表取締役(現任)



監査役 **石橋 伸子** (社外・独立)

1989年 4月 弁護士登録
1995年10月 井口・石橋法律事務所共同開設
2004年10月 弁護士法人神戸シティ法律事務所代表社員弁護士(現任)
2005年 6月 アジア太平洋トレードセンター(株)社外監査役
2015年 6月 ㈱関西アーバン銀行(現㈱関西みらい銀行)社外取締役
2019年 6月 当社社外監査役(現任)



取締役 **西出 雅弘**

1981年 4月 当社入社
2005年 6月 当社執行役員本社営業企画室長
2007年 6月 当社取締役常務執行役員大阪本店長
2008年10月 高松建設(株)取締役専務執行役員大阪本店長
2010年 6月 同社代表取締役専務執行役員大阪本店長
2014年 4月 同社代表取締役社長
2014年 6月 当社取締役(現任)
2018年 4月 高松建設(株)代表取締役会長(現任)
2018年 6月 青木あすなろ建設(株)取締役



取締役 **青山 繁弘** (社外・独立)

1969年 4月 サントリー(株)入社
1994年 3月 同社取締役洋酒事業部長
1999年 3月 同社常務取締役マーケティング部門・宣伝事業部担当営業推進本部長
2003年 3月 同社専務取締役経営企画本部長
2006年 3月 同社取締役副社長酒類カンパニー長
2009年 2月 サントリーホールディングス(株)取締役副社長
2010年 3月 同社代表取締役副社長
2014年10月 同社代表取締役副会長
2015年 4月 同社最高顧問
2016年 6月 当社社外取締役(現任)
2018年 4月 サントリーホールディングス(株)特別顧問



取締役 **高松 英之**

2005年11月 ㈱たかまつ屋(現 ㈱高松フード・クリエイティブ)設立、代表取締役社長(現任)
2016年 6月 当社取締役(現任)
2021年 2月 ㈱高松フード・クリエイティブ取締役(現任)
2021年 4月 高松エステート(株)[大阪府]代表取締役副社長(現任)

コーポレート・ガバナンス



社外取締役メッセージ

激変する企業環境に打ち克ち
さらなる成長を持続するため
経営を側面からサポートしてまいります。

社外取締役 **萩原敏孝**

はぎわら・としたか = 1940年生まれ。1967年早稲田大学大学院法学研究科修了。1969年株式会社小松製作所入社。1990年同社取締役に就任し、1999年に代表取締役副社長、2003年同社代表取締役会長。2014年より株式会社高松コンストラクショングループ独立社外取締役。

豊かな多様性が
成長を導く

当社は1917年創業以来、104年の歴史を有しています。20世紀から21世紀へと、まさに激動する時代にあって、経営環境が5年、10年単位で大きく変わるなか、これに対処して今日の地位を築き上げてきました。社外取締役の一人として、歴代の経営者の方々に敬意を表したいと思います。

当社は創業以来、本業第一主義で、バブル期にあっても不動産などには手を出さず、健全な経営方針を継承してきました。ここ20年ほどは積極的なM&Aに取り組み、東証一部上場を果たし、いまや我が国建設業界で、しかなるべき地位を占めるまでに至っております。

健全経営と積極性という、一見真逆に見える価値観を絶妙なバランスで運営することで成長を続けている会社だと、私は認識しております。

この会社の特徴を端的に表すと、まさに多様性ということに尽きるでしょう。M&Aなどによりグループでは大小合わせて21社になります。

不動産の有効活用をメインテーマとしている高松建設、土木で官公庁の入札案件を主たる柱としている青木あすなる建設、木造戸建て住宅のタカマツハウス。また

1400年余りの歴史を持ち、世界最古とも言われる社寺建築の金剛組、関東から九州・沖縄までの遺跡を発掘している埋蔵文化財発掘会社の島田組など、個性あふれる21社が集まり、高松コンストラクショングループ(TCG)が成り立っています。

これまではそれぞれが、自分たちの会社をより良い会社にしようと努力を積み重ねて来ましたが、ポストコロナの企業を取り巻く環境は、大きく様変わりする可能性があり、競争はますます激化すると想定されます。そのような状況下で持続的に発展してゆくためには、いままで以上にグループの力を結集して対処してゆく必要があります。個性ある会社群を連結させ、強みをより強く、弱い部分は補いながら、シナジー効果を最大限引き出すことが望まれます。当グループはそのことにより、さらなる成長へとつながる潜在力を有していると考えます。

実効性を
より確かなものに

私は当社で7年間、社外取締役として会社の経営を見してきました。折々に、さまざまな改善や改革が実施され

てきたわけですが、当然のことながら、コーポレートガバナンスに関しては、いくらルールや組織を整備してもそれが充分機能していなければ意味がありません。適切に運用され、実効性が担保されていることが重要です。この点に関して言えば、TCGの執行部は総じて適切な対応をしてきたと思います。

いずれにしても、コーポレートガバナンスに終着点はありません。時代の要請に応じて、常に改善改革が必要です。

私は社外取締役の役割は、大きく分けて3つあると考えています。

1つは、業務の執行が法令、定款、社会ルールに合っているか、逸脱していないかということをしっかりと監視すること。つまりコンプライアンス遵守状況の監督です。

2つ目は、会社の重要な執行事項がきちんと取締役会に上程され、これが株主をはじめとするステークホルダーの利益にかなう方向で議論され、決議されているか。そして決議内容に従って着実に実行されているかをウォッチする。コーポレートガバナンスの実効性を見届けるといふ役割です。

そして3つ目は、会社が将来にわたって持続的に発展するために、執行部門がリスクをとって、成長のための戦略的施策をタイミングよく決断し、実行できるように側面から支援することです。必要ならば経営サイドが一歩前へ踏み出せるように背中を押す役割です。

コーポレートガバナンスの
当面の課題

TCGにおけるコーポレートガバナンスの当面の大きな課題を2つ挙げておきます。

1つ目はグループ全体のコーポレートガバナンス、即ち連結ガバナンスの強化です。異なる文化と歴史を持つ企業集団を1つに取りまとめ、末端まで血の通うガバナンスを実践するのは、必ずしも容易ではありません。しかし、このことなくしてグループの総合力やシナジーは

発揮できません。

ここで重要なのが、個々の会社のトップの自覚です。個社の利益に囚われず、グループ全体の利益を考えて行動すること、即ち連結利益の向上に貢献すること、そしてそのことがきちんと評価される仕組みです。

2つ目は、持続可能性のある社会の実現(SDGs)に向けた取り組みです。

気候変動、感染症問題などを含めて、グローバルな規模で無数のリスクが存在します。過去100年と比べ、今後の企業を取り巻く環境はますます複雑化し、変化のスピードは桁違いに早まる可能性があります。

そのようななか、世界が懸命に取り組もうとしているSDGsについて、TCGとしてどのような立ち位置で向き合うのか。具体的にはどんな施策を持って対処し、それを考慮に入れて成長戦略を描くのか。今後の大きなテーマとして、真剣に考えることが求められています。上場企業の振る舞いは世界の目線に晒され評価されるからです。

最後に、環境の変化はまた新たなビジネスチャンスでもあります。高松浩孝新社長の下、TCGが一丸となって力を結集し、次の100年に向けて持続的に発展・成長することを期待しています。



連結財務諸表

連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	71,730	73,372
受取手形・完成工事未収入金等	74,320	70,948
販売用不動産	7,412	11,699
未成工事支出金	2,275	1,443
不動産事業支出金	2,359	3,397
未収入金	4,976	3,339
その他	1,643	1,894
貸倒引当金	△115	△112
流動資産合計	164,602	165,982
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,566	6,138
機械・運搬具および工具器具備品(純額)	1,343	1,551
船舶(純額)	880	757
土地	24,014	28,642
リース資産(純額)	183	168
建設仮勘定	694	1,213
有形固定資産合計	32,681	38,472
無形固定資産		
のれん	2,069	1,822
その他	642	980
無形固定資産合計	2,711	2,803
投資その他の資産		
投資有価証券	4,623	6,573
繰延税金資産	4,362	4,356
その他	2,671	2,858
貸倒引当金	△223	△214
投資その他の資産合計	11,434	13,573
固定資産合計	46,828	54,849
資産合計	211,431	220,831

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	33,634	26,930
短期借入金	16,300	16,000
未払法人税等	3,732	2,739
未成工事受入金	21,484	17,455
完成工事補償引当金	489	1,243
工事損失引当金	29	—
賞与引当金	3,656	3,582
その他	8,687	7,505
流動負債合計	88,013	75,455
固定負債		
社債	—	15,000
再評価に係る繰延税金負債	256	256
繰延税金負債	4	650
船舶特別修繕引当金	70	62
退職給付に係る負債	11,286	11,283
その他	1,660	2,367
固定負債合計	13,279	29,619
負債合計	101,292	105,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	797	797
利益剰余金	113,567	118,842
自己株式	△7,483	△7,483
株主資本合計	111,881	117,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208	550
土地再評価差額金	△1,266	△1,266
為替換算調整勘定	△21	△216
退職給付に係る調整累計額	△697	△508
その他の包括利益累計額合計	△1,777	△1,440
非支配株主持分	34	40
純資産合計	110,139	115,756
負債純資産合計	211,431	220,831

連結損益計算書

	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	255,301	252,363
不動産事業売上高	27,065	30,717
売上高合計	282,366	283,080
売上原価		
完成工事原価	219,216	217,886
不動産事業売上原価	23,192	26,888
売上原価合計	242,408	244,775
売上総利益		
完成工事総利益	36,084	34,476
不動産事業総利益	3,873	3,828
売上総利益合計	39,957	38,305
販売費および一般管理費	25,237	26,106
営業利益	14,720	12,198
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	86	94
受取賃貸料	73	95
助成金収入	3	77
その他	66	102
営業外収益合計	230	374
営業外費用		
支払利息	170	201
社債発行費	—	91
その他	424	166
営業外費用合計	595	460
経常利益	14,355	12,112
特別利益		
固定資産売却益	72	25
投資有価証券売却益	22	—
関係会社株式売却益	—	54
受取保険金	35	—
負ののれん発生益	—	52
その他	—	0
特別利益合計	130	132
特別損失		
投資有価証券評価損	—	100
固定資産除却損	57	92
たな卸資産評価損	305	—
その他	183	23
特別損失合計	546	215
税金等調整前当期純利益	13,939	12,028
法人税、住民税および事業税	5,252	4,690
法人税等調整額	△289	△138
法人税等合計	4,962	4,552
当期純利益	8,976	7,476
非支配株主に帰属する当期純利益	277	9
親会社株主に帰属する当期純利益	8,698	7,467

(単位:百万円)

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
当期純利益	8,976	7,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△434	342
為替換算調整勘定	△27	△141
退職給付に係る調整額	△194	189
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△52
その他の包括利益合計	△656	337
包括利益 (内訳)	8,320	7,813
親会社株主に係る包括利益	8,040	7,804
非支配株主に係る包括利益	279	9

(単位:百万円)

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,939	12,028
減価償却費	1,219	1,266
たな卸資産評価損	305	—
負ののれん発生益	—	△52
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△54
のれん償却額	227	246
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△81	△10
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	177	752
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△50	△29
賞与引当金の増減額(△は減少)	503	△93
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	56	160
受取利息及び受取配当金	△87	△98
支払利息	170	201
固定資産売却損益(△は益)	△72	△25
投資有価証券評価損益(△は益)	—	100
売上債権の増減額(△は増加)	△1,663	3,973
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,231	△5,385
未収入金の増減額(△は増加)	1,300	1,943
仕入債務の増減額(△は減少)	1,600	△7,259
未成工事受入金の増減額(△は減少)	5,569	△4,124
未払又は未収消費税等の増減額	122	△950
預り金の増減額(△は減少)	84	△728
その他	881	99
小計	25,433	1,960
利息及び配当金の受取額	87	98
利息の支払額	△170	△199
訴訟関連損失の支払額	△68	△19
災害損失の支払額	△99	—
法人税等の支払額	△3,390	△6,029
法人税等の還付額	—	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,791	△4,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,936	△3,450
有形固定資産の売却による収入	99	88
無形固定資産の取得による支出	△222	△193
投資有価証券の取得による支出	△110	△1,551
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△903	△2,286
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	92
その他	84	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,988	△7,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	16,300	△300
社債の発行による収入	—	15,000
リース債務の返済による支出	△164	△167
自己株式の取得による支出	—	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△13,802	—
配当金の支払額	△2,122	△2,191
非支配株主への配当金の支払額	△275	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65	12,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,738	894
現金及び現金同等物の期首残高	62,074	71,730
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△82	—
現金及び現金同等物の期末残高	71,730	72,625

会社概要・株式情報

会社概要 (2021年3月31日現在)

商号 株式会社高松コンストラクショングループ

創業 1917年10月

会社設立 1965年6月

資本金 50億円

従業員数 4,581名(連結)

代表者 代表取締役社長 高松 浩孝

主要拠点

本社 〒532-0025 大阪市淀川区新北野1-2-3
TEL. 06(6303)8101

東京本社 〒101-0053 東京都千代田区神田美土代町1
TEL. 03(3455)8108

国内グループ会社

高松建設グループ

- 高松建設株式会社
- 高松テクノサービス株式会社(大阪)
- 高松エステート株式会社(大阪)
- 高松テクノサービス株式会社(東京)
- 高松エステート株式会社(東京)
- 株式会社住之江工芸
- 株式会社金剛組
- 株式会社中村社寺
- 株式会社ミブコーポレーション
- タカマツハウス株式会社
- 株式会社タツミプランニング
- 大昭工業株式会社
- 日本オーナーズクレジット株式会社

青木あすなろ建設グループ

- 青木あすなろ建設株式会社
- みらい建設工業株式会社
- 東興ジオテック株式会社
- 青木マリーン株式会社
- あすなろ道路株式会社
- 株式会社エムズ
- 株式会社島田組

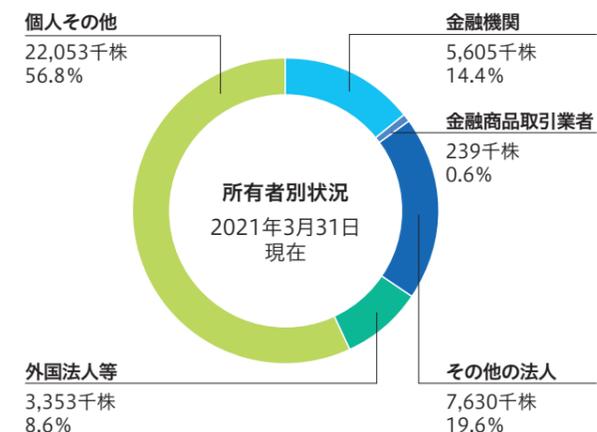
海外グループ会社

- Takamatsu Construction Group USA, Inc.

(注) 1.大昭工業(株)は2021年2月26日にグループ入りしたため、2021年3月期の業績は当社連結業績に取り込んでおりません。
2.新潟みらい建設(株)の全株式を2021年3月末に本間道路(株)に譲渡いたしました。

株式情報 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	52,800,000株
発行済株式の総数	38,880,000株
株主数	18,988名



大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
高松孝之	8,231	23.6
(株)三孝社	4,800	13.8
高松孝育	2,139	6.1
(株)孝	1,226	3.5
(株)りそな銀行	1,080	3.1
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,001	2.9
(株)みずほ銀行	824	2.4
合同会社孝兄社	680	2.0
(株)日本カストディ銀行(信託口9)	612	1.8
高松コンストラクショングループ社員持株会	523	1.5

(注) 1.当社は自己株式を4,061千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。



TCG 高松コンストラクショングループ

〒532-0025 大阪市淀川区新北野1-2-3 TEL. 06(6303)8101

